

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	水道施設に必要な経費			担当部局庁	沖縄振興局			作成責任者	
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課事業振興室			池上 直樹	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法第105条第1項、3項 水道法第44条			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画				
主要政策・施策	沖縄振興			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市町村が行う水道施設の整備に要する経費の一部を補助することにより、水需要の増加に対応した施設整備や老朽施設の改良(耐震化)が推進され、将来にわたって良質な水道水の安定的な供給が図られる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	沖縄県では、水の安定的な供給を図るために、水需要の増加に対応した施設整備や老朽施設の改良(耐震化)が課題となっており、沖縄県の市町村が実施するそれら水道施設(浄水場、管路等)の整備に必要な補助を行う。 ・上水道施設整備(補助率:1/2) (【本土】補助率:1/2、1/3、1/4) ・簡易水道施設整備(補助率:2/3) (【本土】補助率:4/10、1/3、1/4) ※沖縄県の補助率は、沖縄振興特別措置法等に基づき高上げを実施								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	2,530	2,547	2,467	2,467			
		補正予算	0	227	1,266				
		前年度から繰越し	135.5	170.3	374.3	1,328		-	
		翌年度へ繰越し	▲170.3	▲374.3	▲1,328				
		予備費等	-	-	-	-			
		計	2,495.2	2,570	2,779.3	3,795		0	
	執行額	2,495.2	2,570.1	2,778					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	93%	74%					
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
簡易水道施設整備費		824.3							
上水道施設整備費		1,641							
指導監督事務費		1.7							
その他		0	0						
計		2,467	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	基幹管路の耐震化率を平成33年度までに46%にする。	基幹管路の耐震化率(上水道)	成果実績	%	23.6	24.9		-	
			目標値	%	-	-	37	-	46
			達成度	%	51.3	54.1		-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	水道施設における耐震化の状況(平成27年度)※厚生労働省HPIに掲載有り。(H28については5/15時点で未掲載)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	簡易水道等施設整備費補助採択件数	活動実績	件	28	31	26	24	-	
		当初見込み	件	28	31	26	24	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額(X)/補助採択件数(Y)	単位当たり コスト 計算式 X/Y	百万円	89	83	107	158		
			2,495/28	2,570/31	2,778/26	3,795/24			

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安全で質の高い水道を確保するため、水道施設の整備を行うことは、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	安全で質の高い水道を確保するための水道施設の整備を行うことは、全国一律の基準で国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全で質の高い水道を確保するため、水道施設の整備を行うことは優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	水道事業に係る施設整備については、交付要綱に照らして採択を行っているところであり、競争性は確保されておりその支出先の選定も妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業を実施することで安全で質の高い災害に強い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な執行を行い、単位当たりのコスト削減に今後も努めることとする。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実績報告等において費目・用途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成28年第2次補正予算成立後、関係機関との協議等に時間を要したとのことで妥当と考える。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	個別の事業内容を把握し、内容が適切かを確認している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて計画的に事業を進めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みと同様な実績であり、見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は安全で質の高い水道を確保するための水道施設等として十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○
	所管府省名	事業番号	事業名
	厚生労働省	0365	水道施設整備費
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・移替先の厚生労働省において、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、毎年度、事業実施市町村より事業実績の報告を受け、内容を確認のうえ交付額の確定を行っている。 ・沖縄県では、現在も人口が増加傾向であり、また本土復帰(昭和47年)以降に整備をした施設が大量に更新時期を迎えており、さらに水道施設の耐震化率が本土と比べ低率であることを踏まえ、今後も、水需要に対応した施設整備、既存施設の更新及び耐震化を推進していくことが必要。 ・繰越については、沖縄県において市町村に対し年度毎の偏りがないよう、事業の平準化や早期契約締結の指導等を行う。 	
	改善の方向性	引き続き厚生労働省と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映させる。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

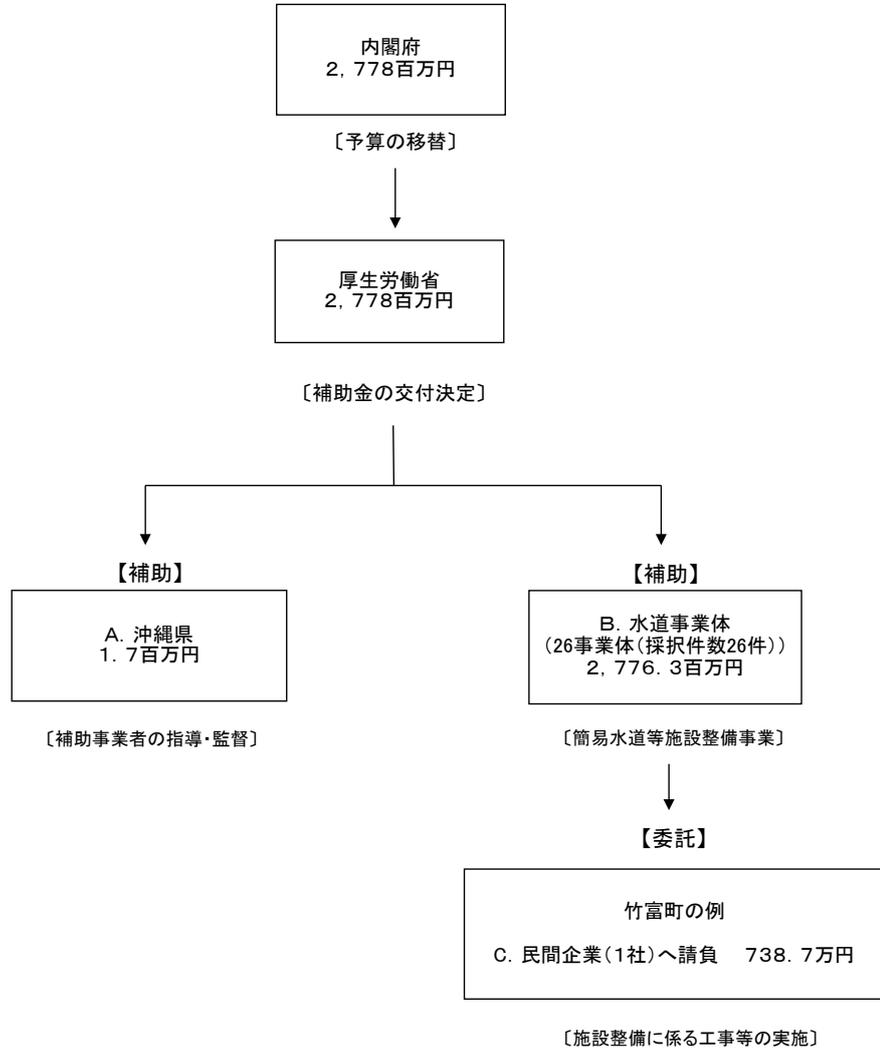
内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関連事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の推進を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを事業執行官庁に移し替えて執行する事により、計画実施について効果的な総合調整を行っている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0103	平成23年度	0104	平成24年度	0105	
平成25年度	0063	平成26年度	0060	平成27年度	0066	
平成28年度	0059					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 沖縄県			B. 竹富町		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	旅費、通信運搬費、消耗品費、等	1.7	工事費	簡易水道施設整備事業費	744
計		1.7	計		744
C. 古河電気工業(株)			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	簡易水道施設整備に係る工事	738.7			
計		738.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	水道施設整備に係る指導監督事務	1.7	補助金等交付	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	竹富町	8000020473812	簡易水道施設整備	744	補助金等交付	-	-	
2	今帰仁村	0300002043065	簡易水道施設整備	262.1	補助金等交付	-	-	
3	うるま市	5000020472131	上水道施設整備	189	補助金等交付	-	-	
4	宜野湾市	2000020472051	上水道施設整備	168.3	補助金等交付	-	-	
5	那覇市	3000020472018	上水道施設整備	146.1	補助金等交付	-	-	
6	名護市	1000020472093	上水道施設整備	121.1	補助金等交付	-	-	
7	浦添市	1000020472085	上水道施設整備	118.3	補助金等交付	-	-	
8	沖縄市	5000020472115	上水道施設整備	114	補助金等交付	-	-	
9	豊見城市	5000020472123	上水道施設整備	101	補助金等交付	-	-	
10	読谷村	7000020473243	上水道施設整備	94.2	補助金等交付	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	古河電気工業(株)	8020001062204	海底送水管布設	738.7	指名競争契約 (最低価格)	6	95.0%	-
2	(株)三大土木産業	3360001005364	配水管布設	68	指名競争契約 (最低価格)	23	94.6%	-
3	三建設備(株)	4360001007327	配水管布設	50.9	指名競争契約 (最低価格)	8	96.4%	-
4	(有)リョウ電気工業 業建設工事共同企業体	7360002020326	電気計装設備	49.8	指名競争契約 (最低価格)	5	98.0%	-
5	(株)日新開発	2360001009060	送水管布設	42.3	指名競争契約 (最低価格)	10	92.7%	-
6	(有)協築	7360002011606	配水管布設	38.6	指名競争契約 (最低価格)	12	97.6%	-
7	(株)金良建設	4360001012392	導水管布設	36.8	指名競争契約 (最低価格)	9	95.0%	-
8	(有)共栄水道工事社	6360002011607	配水管布設	36.6	指名競争契約 (最低価格)	12	98.3%	-
9	(有)丸宮産業	2360002004028	配水管布設	33.1	指名競争契約 (最低価格)	2	93.9%	-
10	(株)太閤建設	4360001001305	配水管布設	31.5	指名競争契約 (最低価格)	3	92.6%	-